

論文題目：オランダのクルド系住民と「クルド人問題」

——クルド組織と第2世代の活動を中心に

I. 論文の要旨

本論文は、現代ヨーロッパにおける移動現象が内包している移民・難民問題を、オランダにおけるクルド系住民の存在、その意識、アイデンティティ、政治的活動に焦点を合わせて考察したもので、特にクルド系第2世代が、対トルコという対抗関係のなかで、また対オランダという庇護・統合関係のなかで示すクルド・アイデンティティの位相を解明している。この論文の特徴は、クルド系住民の意識と活動を（1）出身地トルコの歴史的経緯と政治的展開、（2）受入れ国オランダの移民政策、そして（3）国際情勢といった重層的な構造と関連させながら明らかにしているところにある。この研究では、オランダにおけるクルド系第2世代が統合政策に積極的に対応しつつ、「クルド・ナショナリズム」と「クルド人問題」にこだわり続ける、クルド系住民の活動と意識、アイデンティティについて明らかにしようとしているが、独自の国家を持たない、出身地域が諸国家によって分断されたクルド民族の、移民第2世代の特色を示すものである。

序章では、これまでの先行研究の批判的な検討を通して、トルコ系第2世代の活動と意識を明らかにする際に、3つの構造として述べられる説明要因を導き出している。第一の要因、トルコの歴史的経緯と政治的展開に関連する先行研究は、政党の活動に焦点を当てクルド系住民をクルディスタン労働党(以下PKK)による動員の対象としてのみ扱ってきた。寺本氏は、トルコでの同化と差別、抑圧の経験が移住先に持ち込まれることで維持されるトルコ系住民との関係性に注目し、第二世代の意識形成に与える影響を明らかにしようとする。次に、移民政策であるが、特定の国を対象としたクルド系移民の研究自体が開始されたばかりで、したがって移民政策との関連でクルド系住民の組織と活動を分析した研究は少ない。国際情勢については、EU加盟交渉の際に主張される「クルド人問題」の歴史的・政治的責任を問い直す視点が論じられる。クルド系第2世代に見られる多様な政治的主張に関連付けて、アイデンティティと組織間の協働に与える影響について述べている。

第1章では、送出地域のトルコでクルド人が置かれてきた状況を概観する。クルド地域の低開発問題、トルコ政府との戦闘を繰り返してきたPKKの活動、クルド人の文化的な差別・抑圧の状況について述べている。また、ヨーロッパへ波及する現象として、トルコからの労働移民と難民、PKKの活動、トルコのEU加盟交渉を契機とした「クルド人問題」について述べている。

第2章では、オランダにおける移民政策の変容、すなわち1980年代の多文化主義政策から1990年代の統合政策への転換が、クルド系第2世代の活動に与える影響について分析する。オランダの移民政策が、中央政府では個人の統合が強調される一方で、地方自治体レ

ベルでは多文化主義が存続し、移民組織への財政的支援が継続されている。ハーグ市は社会の文化多様性に貢献する活動に対して財政支援を実施し、移民が主体的に活動することを重視する。地方自治体は行政の運営において移民組織の有用性を認めているが、移民組織の側からも自らの有用性を強調する。後述する PKN は集団／「クルド・コミュニティ」を介しての統合を主張し、「統合」を契機とすることでクルド組織間の協力を実現させている。

第 3 章はトルコのクルド系政党と密接にかかわる、すなわちトルコでの歴史的経緯と政治的展開をもっとも反映する二つの組織、FED-KOM と KOMKAR の活動について述べている。トルコの政治状況を重視する点で違いはなかった 1980 年代に対して、1990 年以降、統合政策への対応における違いが明らかになる。FED-KOM は一貫して PKK と連動した活動を維持してきた。その結果、非合法化された PKK への資金提供を疑われ、アムステルダム市からの財政支援の停止処分を受ける。他方、KOMKAR は PSK 支部の役割を果たしつつ、1990 年代以降はオランダ社会への統合を重視する。文化的多様性に貢献する活動によってハーグ市から資金援助を受けるが、クルド系住民の定住化に伴い、統合にかかわる活動に目を向けるようになる。

第 4 章では FED-KOM と KOMKAR に関連する第二世代について述べる。ここでは「クルド・ナショナリズム」の多様な現れ方が示されている。PKK や PSK が主張する、独立・自治・連邦制といった政治的目標に共感しつつも、自ら主体的に学び、解釈し、意見を表明している。独立や連邦制についての語りの中に、クルド人に限らない、差別や抑圧からの解放という普遍的な視点と同時に、「クルド・ナショナリズム」が持つ排他性への批判が述べられている。また、第 2 世代が「クルド・ナショナリズム」への共感をもたらす要因として、オランダでのトルコ系住民との関係性について述べられている。第 2 世代は、この関係性という時々々の状況下で、自身をクルドとして意識し、PKK や PSK の標榜する「クルド・ナショナリズム」に共感を表明してきた。「クルド・ナショナリズム」への共感は、必ずしも FED-KOM とその関連組織への参加を意味するものではないが、FED-KOM に参加する理由として、PKK の武装闘争を「自尊心」の回復といった点から肯定に評価していることに加え、FED-KOM や関連組織が第 2 世代の直面するアイデンティティの危機の打開や自己実現の場といった役割を任ってきたことが指摘される。これまで、政治的主張の違いから FED-KOM と KOMKAR はほとんど協働してこなかったが、PKK や PSK が「二級市民」として扱われてきたクルド人の「自尊心」を回復させてきたという認識が両者に対して持たれていることが明らかになった。

第 5 章は、クルド・プラットフォーム（以下 PKN）、クルド人権プロジェクト（以下 KHRP）など、政党から距離を置く、第 2 世代の活動について述べる。PKN は「統合」という政策用語を主体的に用い、オランダ社会への「統合」がクルド組織やクルド系住民が連携する重要な契機となることを示している。その政治的主張はクルド地域（4 か国）における民主主義の実現にある。クルド地域の「事件」を契機に協力が行われたデモに参加した第 2 世

代に共通するのは、トルコ系住民との関係性の中で自身がクルド人であることを意識するという経験であった。他方で、ロンドンに本拠地を置く KHRP はトルコの EU 加盟交渉に伴うヨーロッパ諸国の政治的責任（トルコの人権問題）と歴史的責任（中東クルド地域の歴史的分割）について問う視点を示す。このような「クルド人問題」を問う視点は、クルド系住民の間で広く共有されてきたが、政党から距離を置くクルド系第 2 世代が持つのは、クルド人全体（4 か国）を見据えた視点であった。トルコでの連邦制を要求する PKK や PSK との違いである。

## II. 論文審査の要旨

この研究では、これまでトルコ系移民・難民のカテゴリーとして分類され、実体が十分に把握されてこなかったクルド系住民の存在、その意識とアイデンティティ、組織と政治的行動に焦点を当てて考察している。クルド系の人々が挿入されている重層の関係を的確に捉え、1980 年代から四半世紀間のトルコ、オランダ、EU の政治状況の変遷をも視野に入れ、第 2 世代への直接のインタビューによって意識を把握するというその作業は、先行例もなく、研究として高い水準にあると言える。

「国家なき民族」として従属と抵抗の中にあるクルド人が、オランダという暫定的とたぶんに意識される「居場所」にあつて、どのような自立、連帯、コミュニティの形成を求めるかは、FED-KOM の支持者ですら一致していない。だが、それは半ばオランダ社会に統合され、半ば武装闘争の限界も知り、国際社会に多くを期待できず、その中でクルド・アイデンティティを維持していくことの困難さ物語っていて、その彼らの意識が第 3 章以下においてリアルに捉えられている。このように、「国家なき民族」として苦悩するクルド人が描かれているが、クルド人の実際の帰属意識とコミュニティ実現への期待は、地理的に限定されないものであるのか、仮に国家（state）を持つことがなくても民族を主張してゆくことができる可能性があるのか、他の事例と重ね合わせて、国家を持たない民族のあり方を問い直すような今後の研究に期待できる。

この論文で次に評価できる点は、オランダの移民政策に関する統合部分の記述に優れている点である。オランダの移民政策とそれを可能にしたオランダ社会の多元的構造（柱状社会）が適切に把握されており、西欧社会の移民現象の研究に貢献するものである。とくに 1980 年代の多文化主義から 1990 年代以降の統合主義政策への転換がクルド第 2 世代に与えた、微妙だが重要な影響（オランダ社会への統合の促進）は、本論文の指摘によって明らかとなった。つまり、クルド人にとっての意味を明らかにした点は重要な貢献と言える。

続いて、クルド人の第 1 世代と第 2 世代の政治・社会意識の特徴と差異が明瞭に捉えられていることは本論のメリットである。トルコ国内での抑圧と差別の経験を主な対立動機とする第 1 世代に対し、第 2 世代はオランダに育ち、そうした経験はほとんどなく、クルド意識が希薄な者もいる。事後的な教育やトルコ人友人からの言葉などで初めてアイデン

ティティを覚醒するケースもあり、これらの指摘は移民社会学における世代論に一つの示唆を与えるものである。

問題点として、本論で述べられた移民・統合政策に比して、オランダの難民受入れ政策の考察はやや掘り下げを欠いている。多くが「トルコ人」として入国するクルド系の人々が、どこで、どのように「難民」に変じるのか、国境での庇護申請なのか、入国後しばらくしての出頭・申請なのか、また難民認定者なのか、それとも事実上 (de facto) の難民なのか、などが明確にされていない。このためトルコ系移民との在留資格の違いや、トルコ大使館からの監視・統制の有無などが、今一つ具体的につかめない。また、統合政策と庇護申請者数の関連、移民政策の変更後の入国者数の変化、1980年代以降の長期的な難民の傾向などについてのデータを提示することが可能か検討を要する。

クルド第2世代へのインタビューは、本論文における最も重要なオリジナル・データであり、評価されるが、Bruinessen 教授の紹介と雪ダルマ式サンプリングによるものなのか、インタビューは高学歴のクルド人に偏っている。教育達成において失敗した一般クルド人、さらには底辺労働者クルド人の声は拾われていない。クルド難民全体のアイデンティティや政治意識を知るという点では課題を残しているとの感は否めない。例えば、PKKの関連する活動は高学歴な者であるからこそ可能なのか、あるいは底辺層にとって参加の度合いは異なるのかといった問いに答える必要がある。

## 審査結果

審査委員会は論文が主題の重要性、資料の収集と分析において学術論文として高い水準にあり、内容においても先行研究に付加したものが多くあり、国際社会学とくに移民社会学の学問領域に貢献するものとして認めた。したがって、申請者に博士 (国際関係学) の学位を授与することを全員一致で決定した。

2017年3月15日

論文審査員	(主査) 津田塾大学	教授	三澤 健宏
		教授	網谷 龍介
		准教授	木村 真希子
	お茶の水女子大学	名誉教授	宮島 喬
	津田塾大学	名誉教授	加納 弘勝